

Marketing impact!



2026年5月期 決算補足資料

アウンコンサルティング株式会社

2026年7月10日

本資料に掲載されている業績見通し、その他今後の予測・戦略等に関する情報は、本資料の作成時点において、当社が合理的に入手可能な情報に基づき、通常予測し得る範囲内で為した判断に基づくものです。しかしながら、現実には、通常予測しえないような特別事情の発生または、通常予測しえないような結果の発生等により、本資料記載の業績見通しとは異なる結果を生じ得るリスクを含んでおります。

当社といたしましては、投資家の皆様にとって重要と考えられるような情報について、その積極的な開示に努めて参りますが、本資料記載の業績見通しのみで全面的に依拠してご判断されることはくれぐれもお控えになられるようお願いいたします。尚、いかなる目的であれ、当資料を無断で複写複製、または転送等を行わないようお願いいたします。



ヤフー株式会社
パートナー



グーグル株式会社
正規代理店



バイドゥ株式会社
基幹代理店

事業戦略

Business strategy

CONTENTS

01 - 事業戦略

02 - 決算概要

03 - 会社情報

04 - 参考資料

Vision2028

Marketing Impact!

マーケティングの力で日本を元気に！

事業 ドメイン

グローバル領域におけるマーケティング支援事業

使命

私たちは独創的な考え方で課題を解決し、
笑顔にあふれた社会作りに貢献します。



AUN
CONSULTING, Inc.

アウンコンサルティングの「アウン」は、「阿吽（あうん）の呼吸」に由来しています。「お客様第一主義」を経営スタイルの真ん中に置き、お客様に対し「阿吽の呼吸」で接していけるよう、精進していきたいと考えています。

社名・ロゴの 由来

ロゴのカラーである「青」は、コンサルティング会社に欠かせない「知性」の色とされています。またシンボルマークの「犬」は「盲導犬」を意味します。創業時、日本で盲導犬が不足していることを知り、社会に貢献のできる立派な会社になることを願ってデザインに取り入れました。

当社のコア・コンピタンスは、創業以来培ったマーケティング技術
この技術を活かし、既存事業の成長に加え、新規事業開発、営業活動、生産性向上を推進

基幹技術

デジタルマーケティング
SEO、広告、SNS、AI、アフィリエイトなど

事業領域

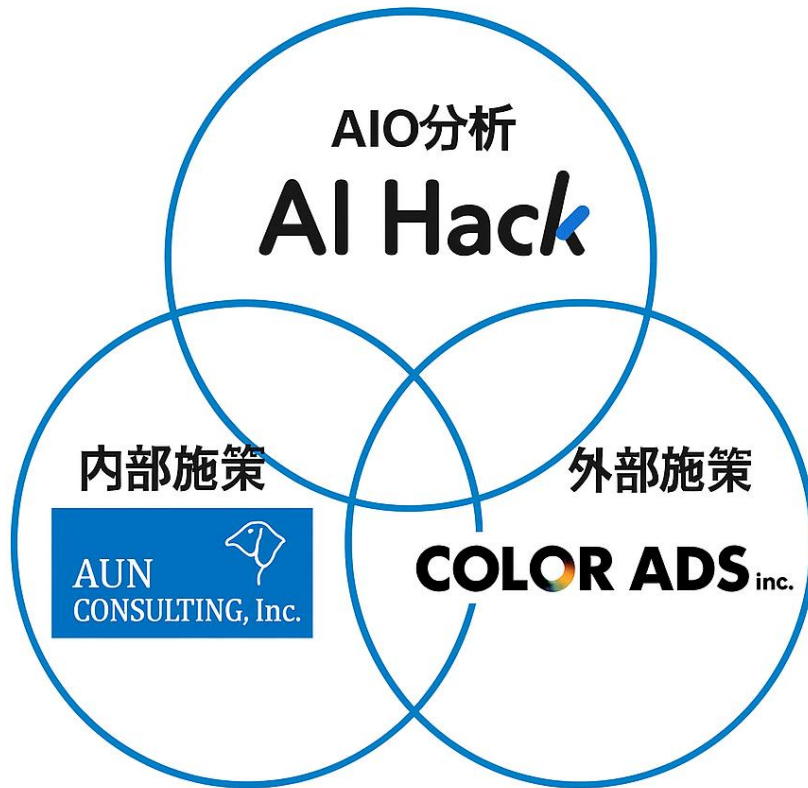
グローバルマーケティング
(国内、アウトバウンド、インバウンド、レジデント)
メディアマーケティング
(損害保険、今後M&Aで取得)

人材採用

地方 × IT
フルリモートワーク × スーパーフレックス



生成AI時代の新たな戦略 アウンコンサルティング × AI Hack × COLOR ADS



AI Hack

主要な生成AI・AI検索サービスにおける企業・ブランド・商品情報の掲載状況や引用傾向を多角的に診断・可視化

COLOR ADS

アフィリエイトASP「CANVAS」を活用し
AIが参照する外部情報源の最適化

アウンコンサルティング

SEO/コンテンツ最適化の知見を基礎に
AIが理解・引用しやすい情報構造への改善

決算概要

Financial summary

CONTENTS

01 - 事業戦略

02 - 決算概要

03 - 会社情報

04 - 参考資料

決算概要＞ハイライト

- ▶ AI検索に対応した「AIO（AI Optimization）コンサルティング」サービスの提供を開始。
AI Hack社、COLOR ADS社と協業し、可視化から改善提案まで一気通貫で支援する体制を構築。
- ▶ 収益源の多様化として、損害保険申請サポート「ミエルモ」を譲受し運営を開始。
- ▶ 既存案件の一部解約等により売上高は減少したが、収益性重視の案件運営とコスト見直しにより売上総利益は前年比5%増、売上総利益率も改善。経営資源の重点配分により各損失は前期から縮小。今後はAIO関連サービス及び「ミエルモ」の早期収益化を推進し黒字化を目指す。

売上高	売上総利益	営業利益	親会社に帰属する 当期純利益
254百万円	172百万円	▲57百万円	▲42百万円
対前年同期比 ▲6.0%	対前年同期比 5.0%	前年同期 ▲105百万円	前年同期 ▲115百万円
増減額 ▲16百万円	増減額 8百万円	増減額 47百万円	増減額 72百万円

決算概要＞ 損益計算書

	実績	前年同期比		
	2026年5月期 (連結累計)	2025年5月期 (連結累計)	増減額	増減率
売上高	254	270	▲ 16	▲ 6.0%
売上総利益	172	164	8	5.0%
売上総利益率 (%)	67.8%	60.6%	-	-
販管費	229	269	▲ 39	▲ 14.7%
販管费率 (%)	90.2%	99.4%	-	-
EBITDA	▲ 53	▲ 103	49	-
営業利益	▲ 57	▲ 105	47	-
経常利益	▲ 50	▲ 92	41	-
親会社株主に帰属する 当期純利益	▲ 42	▲ 115	72	-
EPS (円)	▲ 5.64	▲ 15.35	9.70	-

(百万円)

決算概要＞貸借対照表

	実績	前期末比		
	2026年5月期	2025年5月期	増減額	増減率
流動資産	591	629	▲ 38	▲ 6.1%
▪ 現預金	421	442	▲ 21	▲ 4.8%
固定資産	77	130	▲ 52	▲ 40.5%
▪ 有形固定資産	-	-	-	-
▪ 無形固定資産	15	0	15	-
▪ 投資その他の資産	62	130	▲ 68	▲ 52.2%
総資産	668	760	▲ 91	▲ 12.0%
▪ 流動負債	162	207	▲ 44	▲ 21.4%
▪ 固定負債	198	218	▲ 19	▲ 9.0%
負債合計	361	425	▲ 63	▲ 15.0%
純資産	307	334	▲ 27	▲ 8.2%

(百万円)

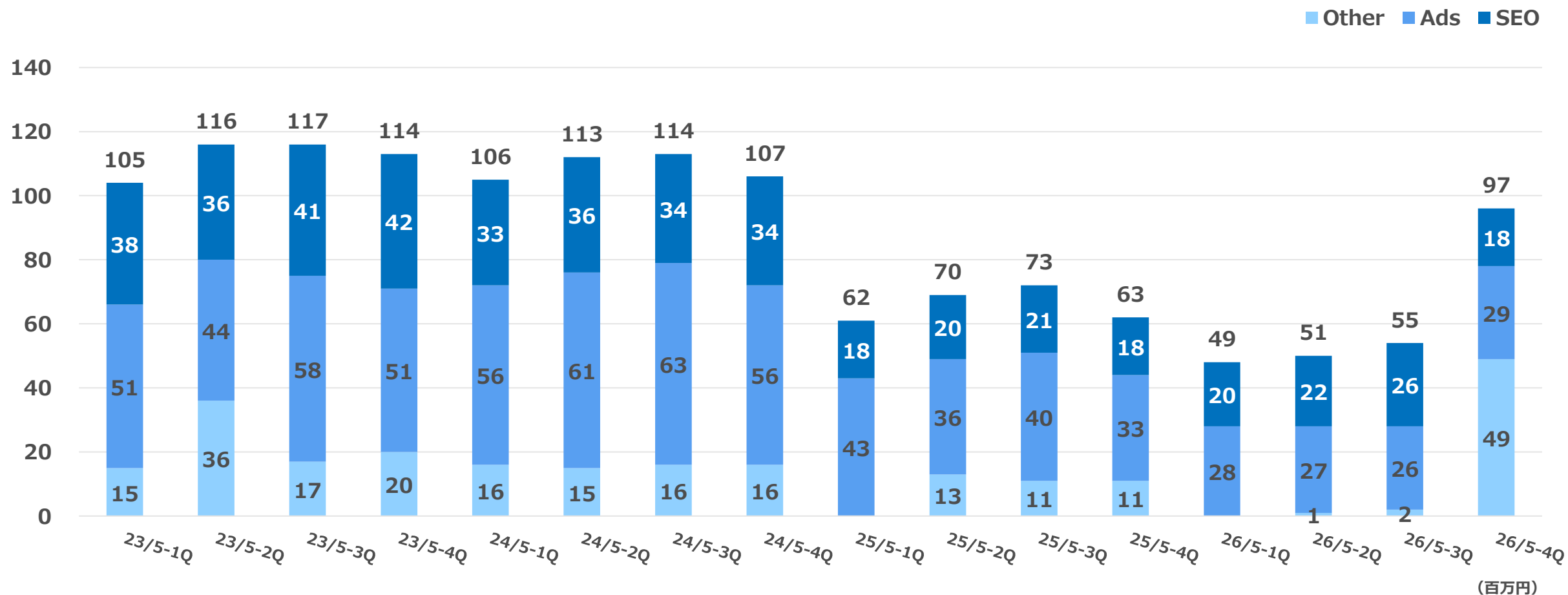
決算概要＞キャッシュフロー計算書

	実績	前年同期比	
	2026年5月期	2025年5月期	増減額
営業活動によるCF	▲ 38	▲ 47	9
投資活動によるCF	27	1	25
財務活動によるCF	▲ 16	▲ 16	0
現金及び現金同等物の増減額	▲ 21	▲ 63	42
現金及び現金同等物の期首残高	442	506	▲ 63
現金及び現金同等物の期末残高	421	442	▲ 21

(百万円)

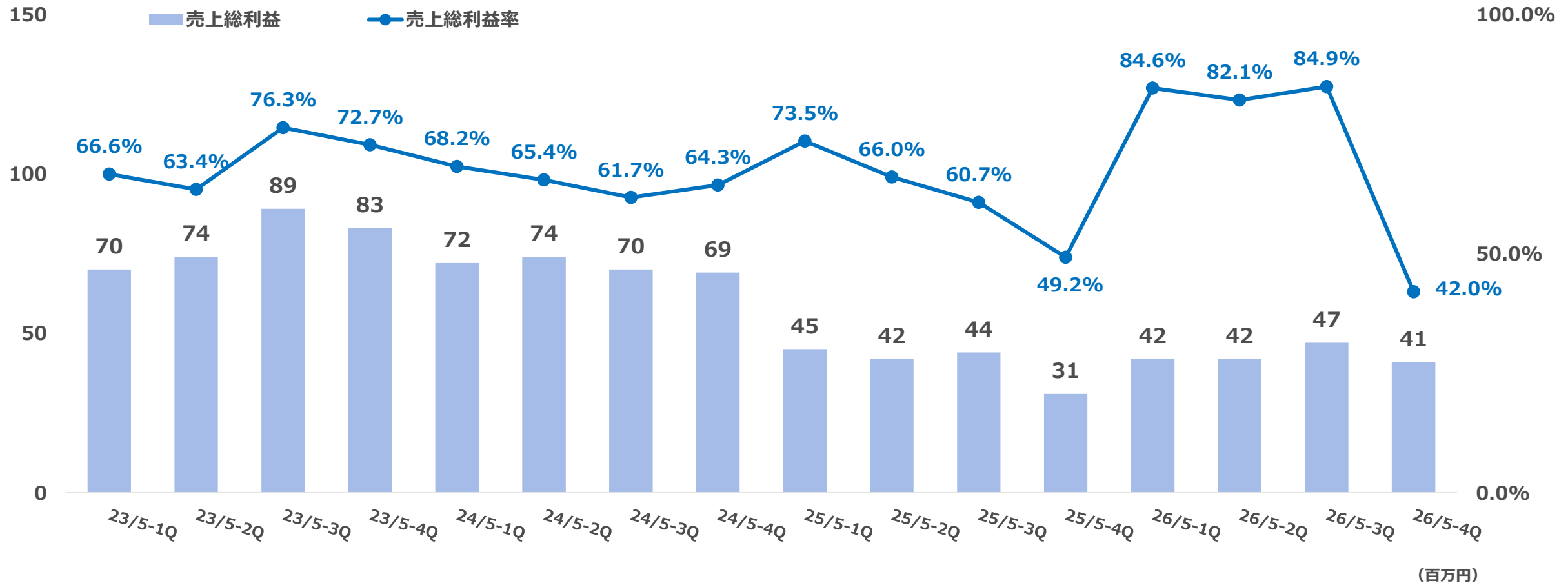
決算概要 > 四半期 / 売上高

- ▶ 26/5-4QのOther売上49百万円のうち、47百万円は販売用不動産の売却に伴う一過性の収益である。その他の販売用不動産についても、早期の売却を進めていく方針である。

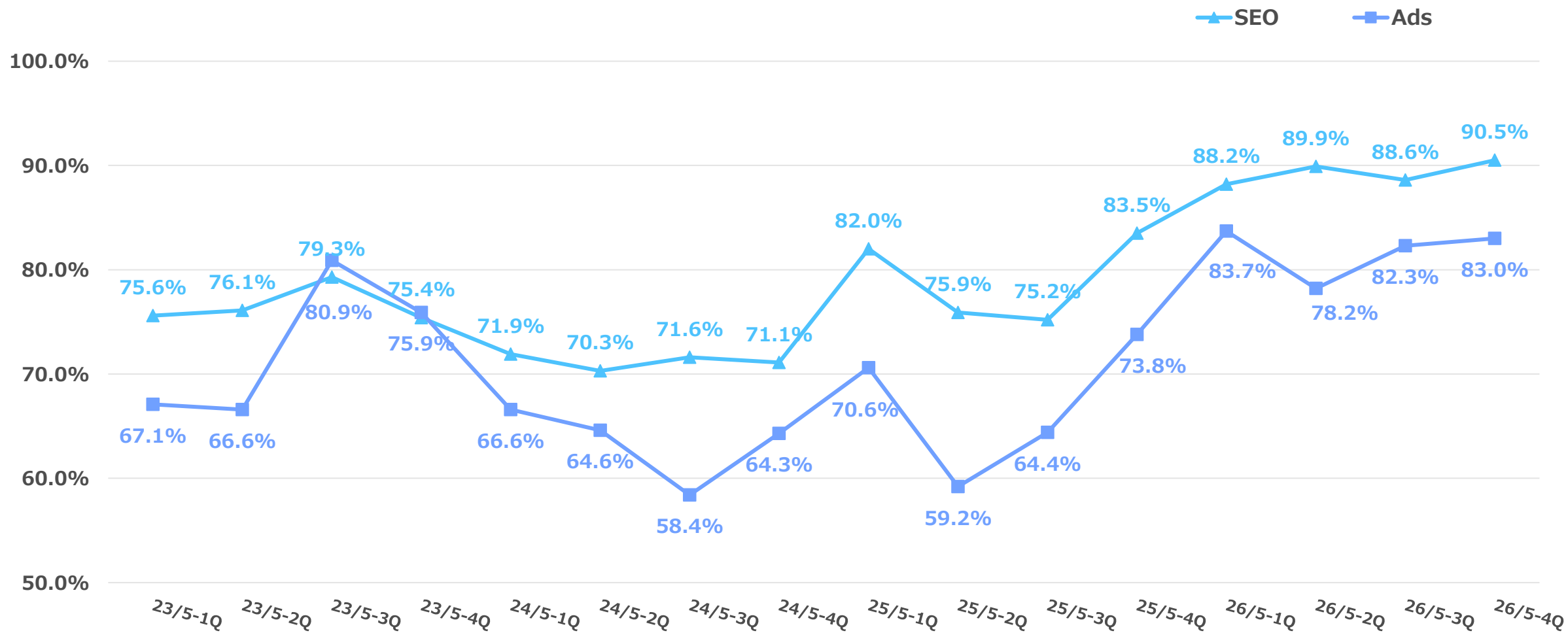


決算概要＞ 四半期／売上総利益

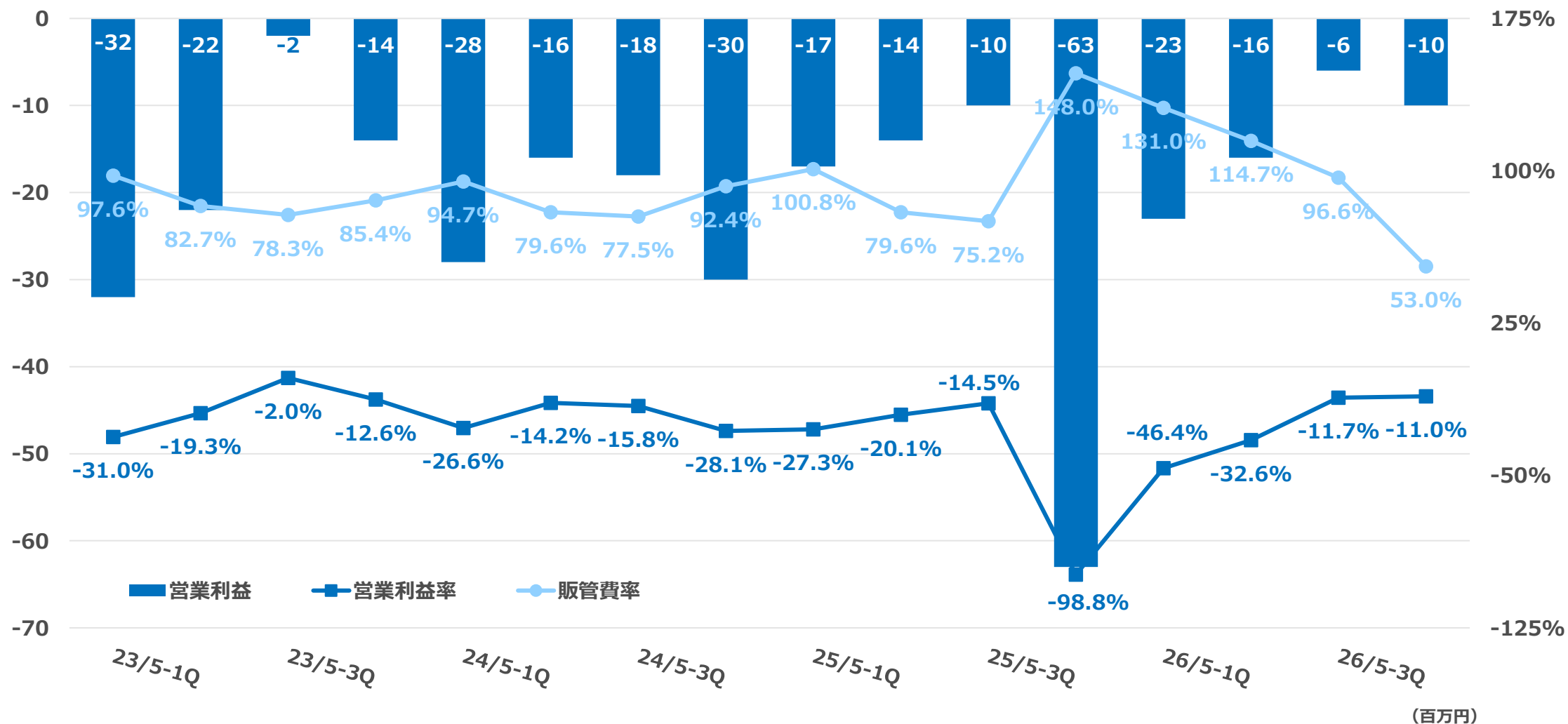
➤ 26/5-4Qの売上総利益率の低下は、販売用不動産の売却に伴う仕入・商品評価損戻入益・商品評価損の計上といった一時的な要因によるもの。SEO・Adsの売上総利益率は、次ページの通り安定的に推移している。



決算概要＞ 四半期／売上総利益率



決算概要 > 四半期 / 営業利益



会社情報

Corporate Data

CONTENTS

01 - 事業戦略

02 - 決算概要

03 - 会社情報

04 - 参考資料

会社情報

- 社名 アウンコンサルティング株式会社
- 設立 1998年6月8日
- 資本金 1億円
- 上場 東京証券取引所スタンダード市場(証券コード: 2459)
- 所在地 東京都千代田区丸の内2丁目2番1号 岸本ビルディング 6F
- 連絡先 0570-05-2459(大代表)
- 代表者 代表取締役CEO 信太 明
- 人員数 30名 (正社員のみ21名) 2026年5月末現在
- 認証/認定 えるぼし (女性活躍、2018年)、おもてなし (見える化、2018年)
くるみん (子育て、2019年)、とみにん (介護、2024年)
みらワカ (働き方、2024年)、GPTW (働きがい、2026年)
- 受賞/選定 厚生労働省「輝くテレワーク賞」の特別奨励賞を受賞
総務省「テレワークトップランナー2025」に選定



2018年、アジアを中心に高級ビーチリゾート・不動産開発事業を展開するTanzanite社へ出資
ベトナム・ホーチミン近郊でのフルサービス型の高級ビーチリゾート開発は
今後の経済成長やロンタイン国際空港の開港によりさらなる発展が期待される



※THE HAMPTONS HO TRAMホームページより

ベトナム 経済成長

- 人口：1億人を突破 ※国連人口基金「世界人口白書2025」
- 名目GDP：2026年にもタイを上回る可能性
※国際通貨基金「世界経済見通し」

国際空港の 開港

- ロンタイン国際空港：2026年9月に商業運用を本格化する計画
- 南部全域に地価上昇やインフラ投資、関連産業の発展が波及していく可能性
- 空港を中心とした新しい都市圏の形成が期待

会社情報 > 取引実績

<h3>金融</h3> 	<h3>製造</h3> 	<h3>情報通信</h3> 	<h3>不動産</h3> 
<h3>小売・物流</h3> 	<h3>医療・福祉</h3> 	<h3>教育・その他</h3> 	<h3>生活サービス</h3> 

日付	タイトル
2026/04/09	<u>TikTok広告を活用したグローバルマーケティング支援を強化</u>
2026/04/23	<u>日本の世界遺産検索ランキング【平泉】</u>
2026/04/27	<u>グローバルマーケティングと業務提携～生成AI時代の変化に応える「地域創造×グローバル」を加速～</u>
2026/05/12	<u>AI検索調査サービス「AIOリサーチ」をアップデート～ChatGPT・Geminiなど主要5つのAIツール分析に対応～</u>
2026/05/14	<u>世界40カ国の検索トレンドに見るAI市場動向</u>
2026/05/21	<u>台湾向けデジタルマーケティング支援を強化～台湾若年層向けSNS「Dcard」を活用したプロモーション支援体制を拡充～</u>
2026/05/28	<u>日本の世界遺産検索ランキング【姫路城】</u>

日付	タイトル
2026/06/04	<u>2026年【世界14カ国・地域の親日度調査】日本への好感度、訪日意欲について</u>
2026/06/11	<u>世界40カ国の検索トレンドに見るAI市場動向</u>
2026/06/18	<u>海外進出前の初期検証を支援する「海外市場検証プラン」を提供開始～市場調査と広告配信を2カ月で実施～</u>
2026/06/25	<u>日本の世界遺産検索ランキング【原爆ドーム】</u>
2026/07/02	自然災害と保険申請に関する検索動向調査 ～「火災保険申請写真」への高い検索関心から災害後の“証拠記録”ニーズが明らかに

参考資料

Appendix

CONTENTS

01 - 事業戦略

02 - 決算概要

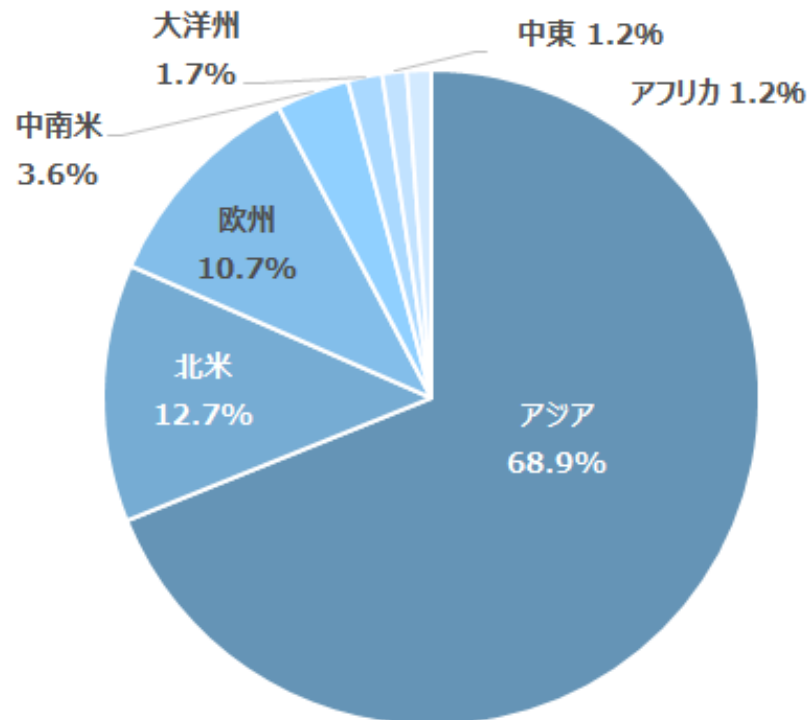
03 - 会社情報

04 - 参考資料

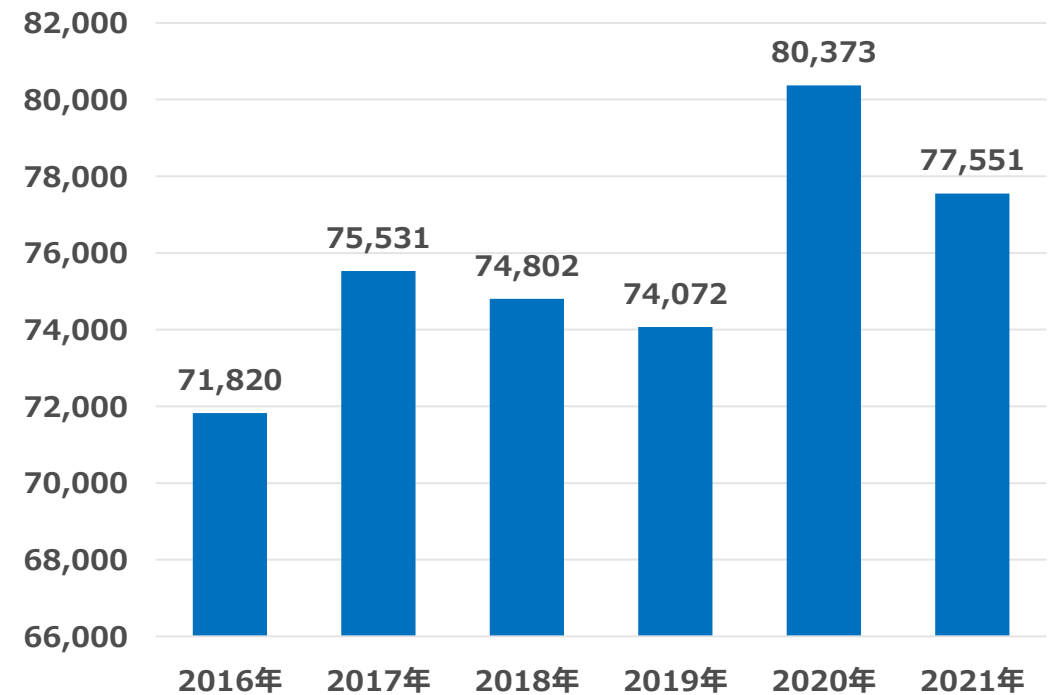
市場規模>アウトバウンド>進出地域・数

- ▶ 人口減少・高齢化により国内GDPは低成長
- ▶ 生産拠点から、市場開拓としての海外進出加速

海外進出地域



海外進出日系企業拠点数



参照：「外務省 海外進出日系企業拠点数調査 2021年」

市場規模＞アウトバウンド＞企業形態・業種

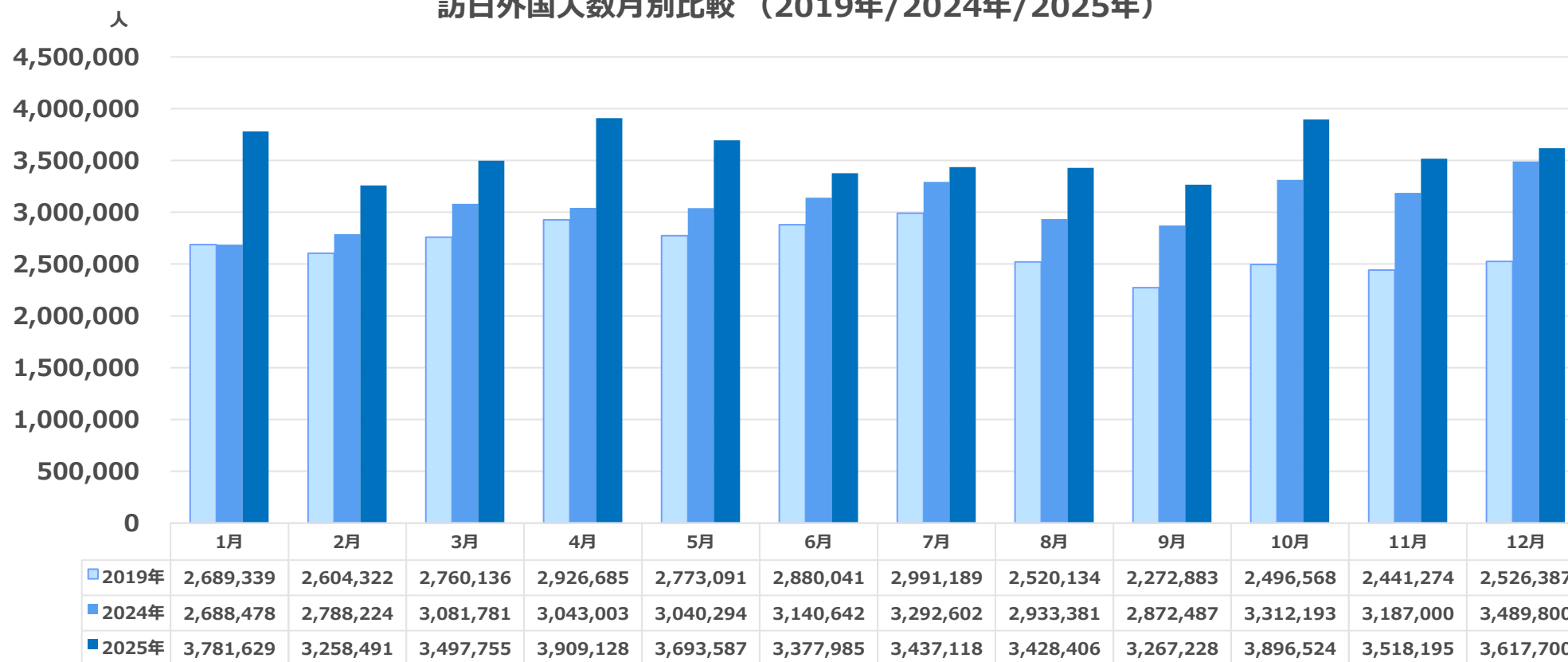
地域	企業拠点 総数	企業形態							業種								
		本邦企業の 海外支店 等	本邦企業が100% 出資した現地法人		合併企業（本邦企業による 直接・間接の出資比率が 10%以上の現地法人）		日本人が海 外に渡って 興した企業 （日本人の 出資比率 10%以上）	区分不明	農業 林業	漁業	鉱業 採石業 砂利 採集業	建設業	製造業	電気 ガス 熱供給 水道業	情報 通信業	運輸業 郵便業	卸売業 小売業
			法人	支店等	法人	支店等											
合計	77,551	3,024	16,143	10,954	5,541	3,580	4,513	33,796	525	104	258	1,393	22,004	494	2,431	2,752	9,959
アジア	53,431	1,323	8,296	3,048	4,038	2,852	1,168	32,706	168	42	59	1,005	13,532	205	1,275	1,563	5,222
大洋州	1,337	45	497	244	57	22	444	28	37	8	62	49	204	21	53	50	235
北米	9,827	421	2,882	4,626	320	247	1,036	295	190	19	52	90	3,752	60	513	502	1,741
中南米	2,803	135	1,151	488	256	86	636	51	59	11	36	58	1,064	48	42	160	680
欧州	8,300	686	2,932	2,136	576	225	1,055	690	40	20	16	90	2,893	99	447	396	1,661
中東	926	230	220	193	165	65	41	12	7	0	13	44	317	44	48	45	199
アフリカ	927	184	165	219	129	83	133	14	24	4	20	57	242	17	53	36	221

参照：外務省「海外進出日系企業拠点数調査 2021年」

市場規模＞インバウンド＞総数

- 2025年訪日外客数：4,268万人（前年比+15.8%）
- 年間で4,200万人を突破し過去最多

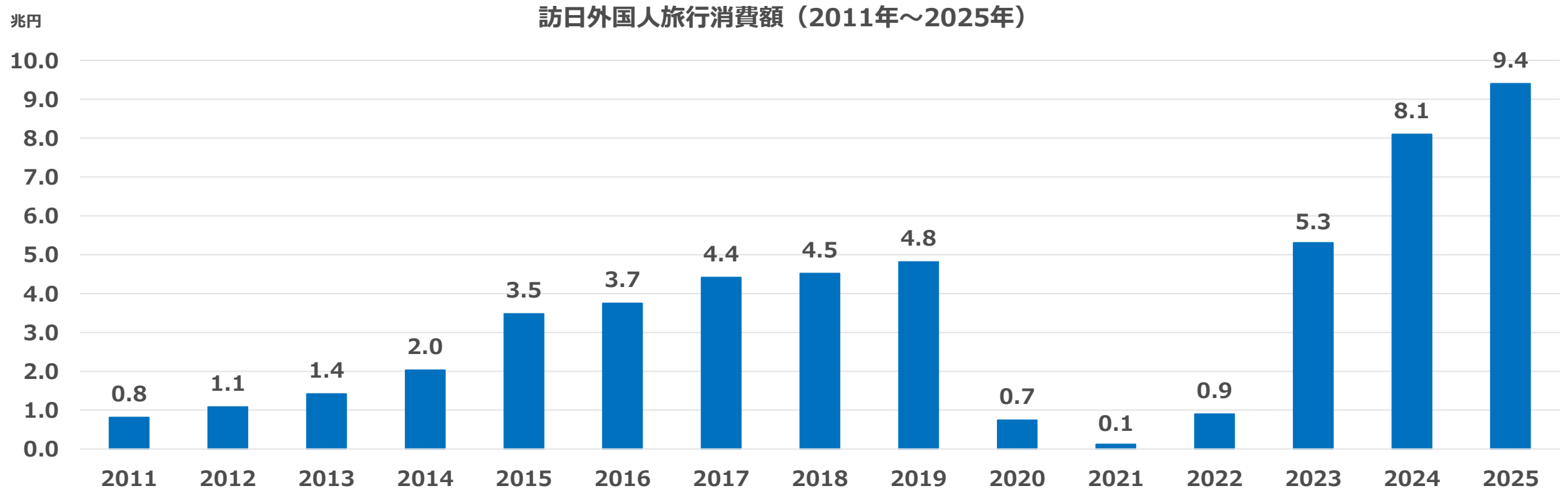
訪日外国人数月別比較（2019年/2024年/2025年）



参照：「日本政府観光局（JNTO） 訪日外客統計 2019年/2024年/2025年」

市場規模＞インバウンド＞消費額

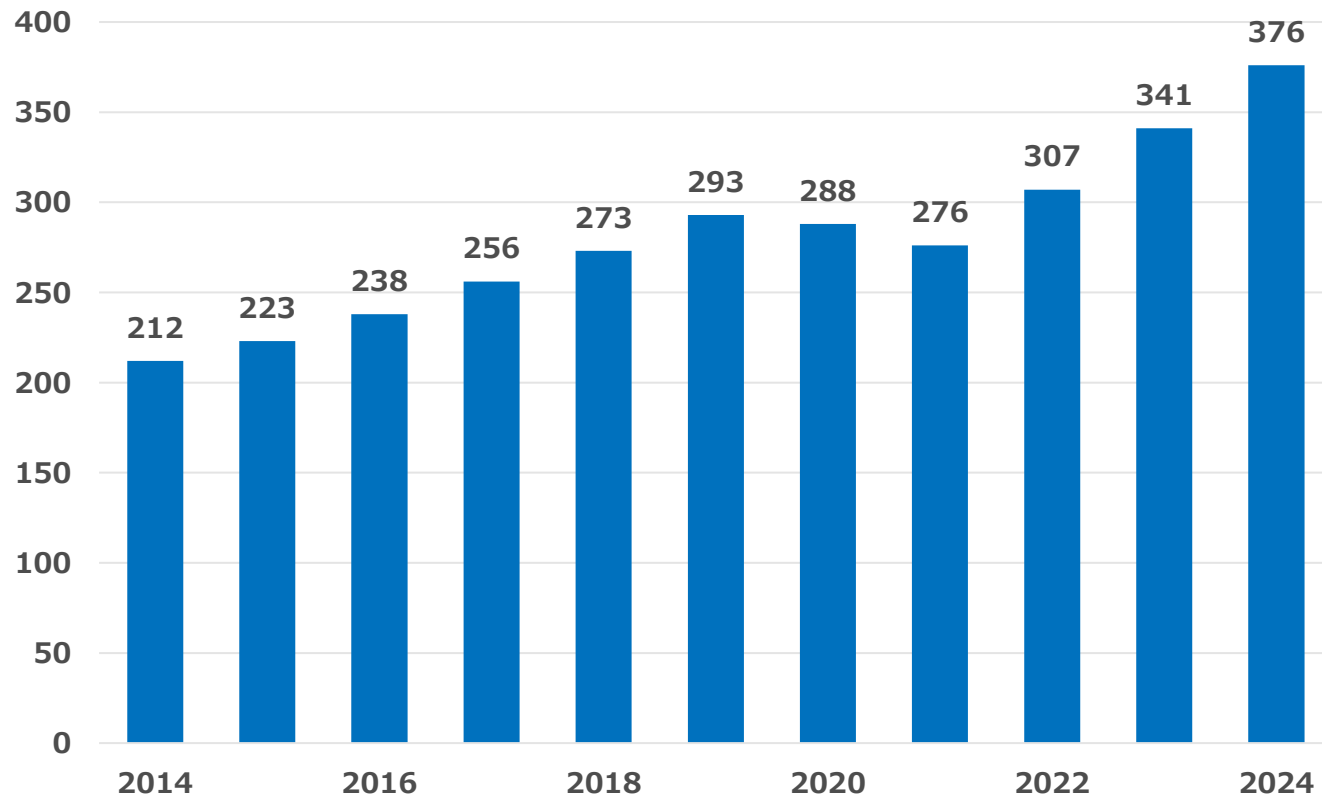
- 2025年訪日外国人旅行消費額：9兆4,549億円（前年比+16.4%）
- 1人当たり消費額：22万9千円（前年比+0.9%）
- 日本政府は2030年に訪日客数6,000万人、消費額15兆円の目標を掲げる



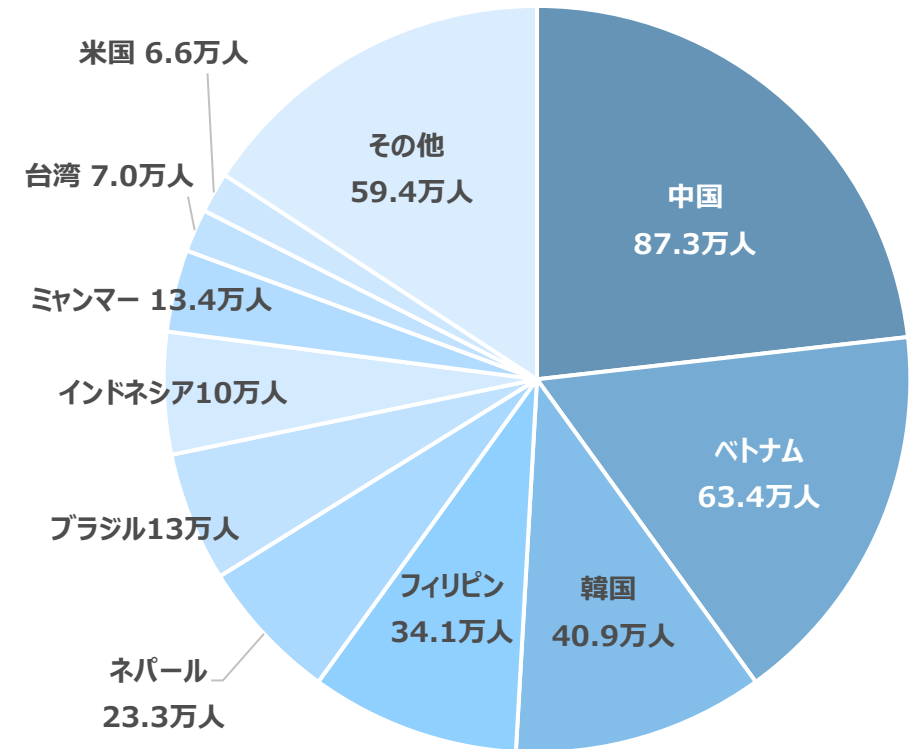
参照：「日本政府観光局（JNTO） 訪日外客統計 2019年～2025年」

市場規模>レジデント

在留外国人数（総数）



在留外国人数（地域）



参照：「出入国在留管理庁 令和6年(2024年)末現在における在留外国人数について」